

政策体系	政策No.	1	政策名	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	施策幹事課	商工振興課			
	施策No.	1	施策名	地域経済を支える商工業の振興	施策幹事課長名	池田 豊明			
施策関係課名		観光PR課、農政畜産課、都市計画課							
1 基本計画期間(2018年度~2022年度)における施策の方針									
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に資する各種支援策の充実を図るとともに、創業しやすい環境整備など、創業者の支援に努めることで、商工業者の所得向上を目指します。</p> <p>また、商業集積地域の魅力づくりに取り組み、商店街に人が集まり、安全・安心に買い物ができるよう支援します。</p> <p>さらに、産官学・農商工連携を推進し、霧島産物を生かした新商品の開発や「霧島ブランド」の確立、販路拡大を目指します。</p>									
2 施策の成果把握									
①成果指標 (意図の達成度を表す指標)		◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)							
		単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標達成の方向性
A	商工業に活気があると思う市民の割合	%	成り行き値	36.0	36.5	37.0	37.5	38.0	更なる増加を目指します
			目標値	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	
			実績値					40.5	
			達成率					88%	
			結果					△	
B	市創業支援センターにおける創業相談件数	件	成り行き値	40	40	40	40	40	更なる増加を目指します
			目標値	55	60	60	60	60	
			実績値	48	62	37	16		
			達成率	87%	103%	62%	27%		
			結果	△	◎	△	△		
C	新規加入事業所数(商工会議所・商工会)	事業所	成り行き値	110	110	110	110	110	更なる増加を目指します
			目標値	125	130	135	140	145	
			実績値	134	113	150	96		
			達成率	107%	87%	111%	69%		
			結果	◎	△	◎	△		
D	霧島ブランド認定件数	件	成り行き値	0	0	0	0	0	更なる増加を目指します
			目標値	12	18	18	18	18	
			実績値	38	11	15	34		
			達成率	317%	61%	83%	189%		
			結果	◎	△	△	◎		
E	空き店舗率	%	成り行き値	23.0	24.0	25.0	25.0	25.0	更なる減少を目指します
			目標値	19.0	18.0	17.0	16.0	15.0	
			実績値	22.7	23.0	24.2	23.1		
			達成率	81%	72%	58%	56%		
			結果	△	△	△	△		
② 成果指標の測定方法 (実際にどのように実績を把握するか)		③ 2022年度の目標値設定の考え方							
A 商工業に活気があると思う市民の割合 ※市民意識調査		A 各基本事業を着実に実施し、商工業に活気があると思う市民の割合が46%になることを目指す。							
B 市創業支援センターにおける創業相談件数 ※創業支援センターへの創業相談件数		B 創業に対する機運の醸成を図るとともに、継続した創業支援を展開することにより、2022(令和4)年度については年間60件の創業相談件数を目指す。							
C 新規加入事業所数(商工会議所・商工会) ※商工会議所及び商工会への加入状況調査		C 市内商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に資する各種支援を商工会議所、商工会と連携して行うことにより、商工業者の育成を図り、2018(平成30)年度は125事業者を目標値とし、毎年5事業者ずつの新規会員増加を目指す。							
D 霧島ブランド認定件数 ※霧島市で生産された農林水産物や加工品、土産品、取組、活動について認定制度に基づく申請受付と審査を行い、霧島ブランドとして認定された数を実績とする。		D 2018(平成30)年度は初年度であることから12件を目標値とし、毎年18件を認定することを目指す。							
E 空き店舗率 ※商工会議所及び商工会による空き店舗状況調査結果		E 遊休不動産の有効活用を促進し、商業の集積を図ることにより、2018(平成30)年度は空き店舗率19%を目標値とし、毎年1%ずつの減少を目指す。							
		F							

3 基本計画期間で解決すべき施策の課題(総合計画より)

本市は、これまで関係機関と連携を図りながら、市内商工業者の持続的な経営安定、経営基盤の強化に努めるとともに、空き店舗等を利用した創業希望者に対する家賃補助など、創業しやすい環境整備を行ってきました。しかしながら、少子高齢化の進行による社会構造の変化や大型商業施設・コンビニエンスストアの出店増、ICTを活用した電子商取引等の購買動向の多様化等により、市内の商工業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

今後は、これらの状況等を踏まえて2017(平成29)年9月に霧島市中小零細企業振興会議から提出された「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組策等に基づき、商工業者、特に、中小零細企業の経営基盤の強化や人材の育成を図っていく必要があります。

また、併せて、商店街を中心とした商業集積地域の魅力を高め、買い物しやすく、買い物に訪れたいくなる、賑わいのあるまちづくりを進める必要があります。

さらに、産官学・農商工連携の強化を図り、本市の地域資源を活用した「霧島ブランド」を確立するとともに、効果的なプロモーションやセールスの展開を図るため、官民一体となった販路開拓・販売促進のための支援制度を強化していく必要があります。

4 施策の現状

①2021年度施策の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、事業継続への支援や先を見据えた景気回復対策などを検討する。
- 第3期中小零細企業振興会議を開催し、コロナ禍やアフターコロナにおける事業者の課題解決を図るための必要な施策の検討や既存施策の評価検討を振興会議や専門部会で行う。
- 創業人材や不動産オーナーなど新たなプレイヤーの発掘・育成を行うとともに、新たな公共を担う家守(やもり)団体を育成することにより、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりに好循環を生み出し、実践的な事業展開を行う。
- 産官学・農商工連携による地域産品を生かしたブランド化の推進を図るとともに、地産地消を進めるためのマッチング及び地産外消を進めるためのプロモーションやセールス活動を行う。
- 都市再生整備計画区域(国分中央地区)において、歩行者の回遊性と快適な歩行空間の整備を行うとともに、民間主導による空き店舗や公共空間の活用を促進させることにより、まちとしての総合力や回遊性の向上を図る。
- ふるさと納税タイアップ事業者と一緒に魅力的な商品の開発等を行うとともに、商品の魅力を戦略的にPRし、寄附額と商工業者の売上向上につなげる。

②2021年度の取組方針の達成状況

- 新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じて、売上に影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するための給付金を給付した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済を立て直すためにプレミアム付商品券を発行し、消費喚起による地域経済の活性化を図った。
- 第3期中小零細企業振興会議を開催し、コロナ禍やアフターコロナにおける事業者の課題解決を図るための必要な施策について議論を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画的に開催できなかった。
- 国分中央地区における「リノベーションスクール」や、エリアマネジメントの一端を担う人材の育成を行う「エリアマネージャー育成コース」を開催し、地域資源の活用やプロデュースの考えを持った人材の発掘・育成を行った。エリアマネージャーの育成という点においては一定の成果を得られたが、家守団体の組織形成には至らなかった。
- 地域おこし協力隊を中心にSNS等を活用して「ゲンセン霧島」認定品のPRを行ったほか、日当山西郷どん村の管理運営事業者である(株)無垢と締結した観光・物産の推進に関するパートナーシップ協定に基づき、西郷どん村物産館や(株)無垢が運営するECサイトで認定品のPR、販売を行った。また、一部の認定品については空港内売店等での販売が始まったほか、ふるさと納税返礼品として利用された。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、積極的なPR等はできなかったが、2022年度の全国和牛能力共進会開催に向けて農商工が連携した取組について協議することができた。
- 国分中心市街地の細街路にカラー舗装等を行い、安全な歩行空間が確保できた。
- ふるさと納税について、新たに200品を超える返礼品を増やし、戦略的にPRすることで前年度より約2億円多い約12億7800万円の寄附に繋がった。

5 2022年度施策の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、事業継続への支援や先を見据えた景気回復対策などを検討する。
- 第3期中小零細企業振興会議を開催し、コロナ禍やアフターコロナにおける事業者の課題解決を図るための必要な施策の検討や既存施策の評価検討を振興会議や専門部会で行う。
- 創業人材や不動産オーナーなど新たなプレイヤーの発掘・育成を行うとともに、新たな公共を担う家守(やもり)団体を育成することにより、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりに好循環を生み出し、実践的な事業展開を行う。
- 産官学・農商工連携による地域産品を生かしたブランド化の推進を図るとともに、地産地消を進めるためのマッチング及び地産外消を進めるためのプロモーションやセールス活動を行う。
- 都市再生整備計画区域(国分中央地区)において、歩行者の回遊性と快適な歩行空間の整備を行うとともに、リノベーションスクールを通じたまちづくり人材の育成や、民間主導による空き店舗・公共空間の活用を促進させることにより、まちとしての総合力や回遊性の向上を図る。
- ふるさと納税タイアップ事業者と一緒に魅力的な商品の開発等を行うとともに、商品の魅力を戦略的にPRし、寄附額と商工業者の売上向上につなげる。

政策体系	政策No.	1	基本事業名	商工業者の育成・支援	基本事業 主担当課	商工振興課
	施策No.	1				
	基本事業No.	1				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化を図るため、既存の支援制度を継続するとともに、社会経済状況や商工業者のニーズを捉えた新たな支援制度の創設に努めます。

また、商工会議所・商工会・かごしま産業支援センター等と連携し、商工業者に有益な事業・制度の情報提供を行うほか、特に中小零細企業については、「霧島市中小零細企業振興に関する提言書」に掲げる重点目標に沿った具体的な取組等に基づき、積極的な事業を展開します。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

地域の経済や雇用を支える商工業者は、人口減少、経営者の高齢化等の経済社会の構造化により、需要の低下、売上の減少など厳しい経営環境に直面している。そのような状況の中、地域経済の活性化に向け、2014(平成26)年に「小規模企業振興基本法」が策定され、中小企業基本法の基本理念である「成長発展」のみならず、技術やノウハウの向上、安定的な雇用の維持等、事業の「持続的発展」を基本原則として位置づけ、小規模事業者の支援の強化が求められている。

また、少子高齢化や人手不足、働き方改革への対応等の厳しい事業環境を乗り越えるため、今後は事業者自身の労働生産性の飛躍的な向上を図る必要がある。

更には、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や、近年多発する自然災害は、個々の中小企業の経営だけでなく、国におけるサプライチェーンにも影響を与えている。これを踏まえ、中小企業の感染症拡大に対応した事業経営や自然災害等への事前の備え、事後のいち早い復旧を支援するため、市は商工会及び商工会議所と共同で中小企業の事業継続力・災害対応力を高めることが求められている。

3 2021年度基本事業の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、事業継続への支援や先を見据えた景気回復対策などを検討する。
- 第3期中小零細企業振興会議を開催し、コロナ禍やアフターコロナにおける事業者の課題解決を図るための必要な施策の検討や既存施策の評価検討を振興会議や専門部会で行う。
- 商工会議所及び商工会の経営発達支援計画に基づく経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品等の開発、地域振興に係る事業等を支援するとともに、引き続き、事業継続力強化を図るための支援を行う。
- 利子補給事業については、近年の利子補給実績や新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況を考慮しつつ、国・県の融資制度を注視し、今後の経済回復を促進すべく、市内事業者に対して強力な下支え措置を講ずる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、販売促進に取り組む事業者を強力かつ迅速に支援する。鹿児島よろず支援拠点と連携して実施する「リブランディング支援事業」について、事業内容の検証を行う。
- 市内中小企業の設備投資を強力に後押しすることにより、中小企業の労働生産性の向上を図り、人手不足等に対応した事業基盤の構築を支援する。
- ふるさと納税のお礼の品の魅力をWEB広告等を活用して戦略的に配信するとともに、魅力的な商品の開発等を行い、寄附額と商工業者の売上向上につなげる。

4 2021年度の取組達成状況

- 新型コロナウイルス感染症拡大の状況に応じて、売上に影響を受けた市内事業者の事業継続を支援するための給付金を給付した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ経済を立て直すためにプレミアム付商品券を発行し、消費喚起による地域経済の活性化を図った。
- 第3期中小零細企業振興会議を開催し、コロナ禍やアフターコロナにおける事業者の課題解決を図るための必要な施策について議論を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、計画的に開催できなかった。
- 経営発達支援計画に基づき、経営指導(商工会議所:2,560回、商工会:4,794回)や講習会(商工会議所:13回、商工会:22回)を行うことにより、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営の安定に繋げることができた。また、商工会議所・商工会と3者で策定した事業継続力支援計画に基づき、市内小規模事業者への災害リスクの周知などを行った。
- 利子補給事業を継続するとともに、引き続き、新型コロナウイルス関連資金を借り入れた事業者を支援する助成事業を実施し、事業者の返済負担の軽減を支援し、経営の安定化を図った。
- 鹿児島よろず支援拠点と連携し、自社ブランドの構築及び再構築のためのデザインの制作に係る経費の一部を助成する「リブランディング支援事業」を実施することで、市内事業者が鹿児島よろず支援拠点の伴走支援を受け、事業計画や自社ブランドを見直すきっかけとなり、持続的な経営の安定を図ることができた。
- 労働生産性の向上を図る設備投資を進めるために、先端設備等導入計画の認定を受けた市内4事業者に対し、対象償却資産に係る固定資産税の特例を行った。
- ふるさと納税について、WEB広告等を活用してターゲットを絞った戦略的なPRを実施。返礼品を200品以上増やし、前年度より約2億円多い約12億7,800万円の寄附に繋がった。

5 2022年度基本事業の取組方針

- 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を踏まえ、事業継続への支援や先を見据えた景気回復対策などを検討する。
- 第3期中小零細企業振興会議を開催し、コロナ禍やアフターコロナにおける事業者の課題解決を図るための必要な施策の検討や既存施策の評価検討を振興会議や専門部会で行う。
- 商工会議所及び商工会の経営発達支援計画に基づく経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品等の開発、地域振興に係る事業等を支援するとともに、引き続き、事業継続力強化を図るための支援を行う。
- 利子補給事業については、近年の利子補給実績や新型コロナウイルス感染症の影響による経済状況を考慮しつつ、国・県の融資制度を注視し、今後の経済回復を促進すべく、市内事業者に対して強力な下支え措置を講ずる。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、販売促進に取り組む事業者を強力かつ迅速に支援する。鹿児島よろず支援拠点と連携して実施する「リブランディング支援事業」について、事業内容の検証を行う。
- 市内中小企業の設備投資を強力に後押しすることにより、中小企業の労働生産性の向上を図り、人手不足等に対応した事業基盤の構築を支援する。
- ふるさと納税タイプ事業者向けにネット販売で売れる商品開発のセミナーなどを実施し、返礼品の魅力アップを図るとともに、WEB広告等を活用した戦略的なPRやポータルサイトデザインの充実を図り、寄附額と商工業者の売上向上につなげる。

政策体系	政策No.	1	基本事業名	創業しやすい環境整備	基本事業 主担当課	商工振興課
	施策No.	1				
	基本事業No.	2				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

空き店舗の新たな活用や地域経済の活性化等を図るため、「霧島市創業支援事業計画」に基づき、関係機関と連携した各種施策を展開するなど、創業希望者の支援を行います。

特に、これまで創業をためらっていたなどの潜在的創業ニーズに対応するため、「霧島市創業支援センター」の周知を図るとともに、各種専門機関と連携して、創業に向けた相談や創業後のフォローアップに努めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

民間活力を高めていくためには、引き続き地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を進めていくことが重要との観点から、産業競争力強化法に基づく創業等の支援については恒久措置とすることとなっている。また、国は従来行われていた創業支援のみならず、創業に関する国民の理解及び関心を深めるため、創業の普及啓発に関する取組についても応援することとしている。

一方、「2018年度起業と起業意識に関する調査(日本政策金融公庫)」によると、まだ起業していない理由として、「自己資金の不足」、「失敗時のリスクの大きさ」、「ビジネスのアイデアが思いつかない」などが挙げられている。また相対的に「29歳以下」の若い世代の起業関心層の割合や起業家の数が多く、全体として起業関心層の割合は増えている。今後、より一層創業に対する支援制度の充実が求められている。

3 2021年度基本事業の取組方針

■創業無関心層に対する創業機運醸成事業を実施するとともに、若い世代の起業への興味関心やまちづくりに対する機運の醸成を図るため、大学生・高校生向けの起業家教育促進プログラムを実施し、創業に対する理解及び関心を深める。

■霧島市創業支援センターを引き続き開設し、創業希望者に対する窓口相談を行うとともに、創業実現までハンズオン支援を受けることができる体制を強化する。

■創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりを推進するとともに、鹿児島よろず支援拠点と連携した取組で、起業した人、起業を目指す人を支援する。

4 2021年度の取組達成状況

■まちなかリノベーション推進事業において、女性を対象とした起業支援プログラム「きりしま女子起業ラボ」の開催により、ビジネスプランの作成や創業及びまちづくりに関する適切なスキルの習得に繋がり、10名の参加者のうち、4名が起業した。また、大学生・高校生を対象とした「ローカルアクションプログラム」を開催し、創業に関する理解や関心を深め、学生によるイベント運営事業が創出された。

■霧島市創業支援センターへの創業相談件数は、16件あり、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中でも、4件の創業があった。また、商工会議所・商工会において、それぞれ創業希望者を対象とした創業スクールを開催し、42人が受講、うち7人が創業に至るなど、受講生の創業に関する知識の向上や創業の実現に繋げることができた。

■市・商工会議所・商工会で組織する「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」による公共空間を活用した「きりしまランチ広場」の開催や、リノベーションスクールの運営サポートの実施、情報発信のためのホームページ作成など、リノベーションまちづくりを推進した。また、昨年度に引き続き、鹿児島よろず支援拠点による定期相談会を開催し、新たなビジネスに取り組む事業者や創業予定者の支援を行った。

5 2022年度基本事業の取組方針

■若い世代の起業への興味関心やまちづくりに対する機運の醸成を図るため、大学生・高校生向けの起業家教育促進プログラムを実施し、創業に対する理解及び関心を深める。

■霧島市創業支援センターを引き続き開設し、創業希望者に対する窓口相談を行うとともに、創業実現までハンズオン支援を受けることができる体制を強化する。

■創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりを推進するとともに、鹿児島よろず支援拠点と連携した取組で、起業した人、起業を目指す人を支援する。

政策体系	政策No.	1	基本事業名	霧島ブランドの確立と販路の拡大	基本事業 主担当課	観光PR課
	施策No.	1				
	基本事業No.	3				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

本市産品や技術を生かした商品開発を支援するため、商工会議所や商工会、特産品協会、JAあいら、第一工科大学等との産官学連携による「ガストロノミー推進協議会」の活動や農商工連携を推進するとともに、情報の共有や人材の育成、ブランド制度の設計やビジネスマッチング等に取り組むことにより、「霧島ブランド」の確立を目指します。
また、国内外での商談会等への参加を積極的に推進するとともに、霧島ブランドの効果的なプロモーションやセールスの展開を図るため、官民一体となった販路開拓・販売促進のための支援制度の強化に努めます。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

本市の恵まれた地域産品を生かした6次産業化やブランド化の推進、市場のニーズに合った新商品の開発・提供、話題性のある効果的なPRを実施し、地域産品の付加価値向上による採算性(稼ぐ力)の向上が求められている。

3 2021年度基本事業の取組方針

- 2022(令和4)年の全国和牛能力共進会に向け、農商工連携による霧島市おもてなし推進協議会で経済対策やPR対策等を協議する。
- 産官学連携による霧島ガストロノミーブランド認定制度の運営を行うとともに、これらのPR活動を行う。
- 地産地消を進めるための取組や、地産外消を進めるためのプロモーション・セールス活動を行う。
- ブランド力を高めるため、ブランド認定審査委員の意見をフィードバックする機会を設ける。
- 認定事業者による意見交換等の場を設け、生産者間の情報共有やコラボによる新商品の開発などを促進する。
- 取組の知名度向上を図るため、動画、SNSによる情報発信を積極的に行う。

4 2021年度の取組達成状況

- 市、JAあいらをはじめとする関係団体で構成する「霧島市おもてなし推進協議会」を発足させ、「経済効果を高めるための部会」と「観光PR部会」を設置し、それぞれの部会において、全国和牛能力共進会に向けて取り組む内容について協議を重ねた。
- 霧島ガストロノミーブランドにおいては、継続・新規あわせて34件の認定申請があり、令和3年度末の認定品等の総数は60件となった。また、日当山西郷どん村の管理運営事業者である榎無垢と締結した観光・物産の推進に関するパートナーシップ協定に基づき、西郷どん村物産館や榎無垢が運営するECサイトで認定品のPR、販売を行った。
- ゲンセン霧島認定品の一部については、鹿児島空港内売店等で販売されたほか、ふるさと納税返礼品として利用された。
- 農業の「稼ぐ力」向上プロジェクト推進事業に取り組み、新型コロナウイルス感染症対策でPR、イベント等の開催はできなかったが、新たな販路拡大を目指す農業者等に対し、パッケージ開発等の支援を行った。
- コロナ禍の状況に鑑み、オンラインによるフィードバック相談会を実施し、認定品の磨き上げ、改善点等について意見交換を行った。
- 認定事業者間の意見交換会及び生産者間の情報共有等については、新型コロナウイルス感染症拡大のため実施できなかった。
- 地域おこし協力隊が中心となり、「ゲンセン霧島茶」をはじめとしたPR動画の配信など、SNSを活用した情報発信を行った。

5 2022年度基本事業の取組方針

- 牧園地区で10月に開催される全国和牛能力共進会において、農商工連携による霧島市おもてなし推進協議会で決定した対策を実施する。
- 産官学連携による霧島ガストロノミーブランド認定制度の運営を行うとともに、これらのPR活動を行う。
- 地産地消を進めるための取組や、地産外消を進めるためのプロモーション・セールス活動を行う。
- ブランド力を高めるためブランド認定審査委員の意見をフィードバックする機会を設ける。
- 認定事業者による意見交換等の場を設け、生産者間の情報共有やコラボによる新商品の開発などを促進する。
- 取組の知名度向上を図るために、動画、SNSによる情報発信を積極的に行う。

政策体系	政策No.	1	基本事業名	地域特性を生かした商圏の充実	基本事業 主担当課	商工振興課
	施策No.	1				
	基本事業No.	4				

1 基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

商店街の賑わい向上や商業機能の強化のため、効果的な空き店舗活用支援を行います。
また、バリアフリー設備や駐輪場の整備、防犯設備の設置など、高齢者をはじめ、誰もが、不自由なく安心して便利に買い物ができる環境づくりに努めるなど、地域の特性を生かした商圏の充実を図ります。

2 基本事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化しているか、更に今後どう変化するか?

病院や学校、官公庁などの公共施設の郊外移転による都市機能の拡散や、モータリゼーションの進展、流通構造の変化等による大規模集客施設の郊外立地、居住人口の減少などにより商店街の衰退が進みつつある。また市内の商店は、経営者の高齢化や後継者不足などによって閉店、廃業が増えており、空き店舗率も高くなっている。
一方、人口減少社会を迎え、求められる都市像やニーズの変化を受け、車中心の社会から人間中心の快適な都市空間の創出が重要視されてきている。特に、商店街を人間中心の魅力ある空間として再生するためには、地域住民や民間事業者の多様なニーズを踏まえながら、行政と民間が各々の役割を担うことが求められており、その実現に当たっては、従前の行政主導の手法ではなく、民間と連携しながら合意形成や事業を進めていくことが重要になってきている。

3 2021年度基本事業の取組方針

■霧島リノベーションまちづくり推進ガイドラインに基づき、都市再生整備計画区域(国分中央地区)において、創業人材や不動産オーナーなど新たなプレイヤーの発掘・育成を行い、魅力ある商業環境を創出する。
■新たな公共を担う家守(やもり)団体を育成することにより、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりに好循環を生み出し、実践的な事業展開を行う。
■街なかの細街路に歩行空間を整備し、安全に買い物ができる環境づくりを図る。

4 2021年度の取組達成状況

■国分中央地区の物件を題材にしたリノベーションスクールの開催により、創業人材や新たなプレイヤーを発掘し、遊休不動産を活用した事業化やイベント開催団体等が創出された。
■エリアマネジメントの一端を担う人材の育成を行う「エリアマネージャー育成コース」を開催し、地域資源の活用やプロデュースの考えを持った人材の育成を行った。エリアマネージャーの育成という点においては一定の成果を得られたが、家守団体の組織形成には至らなかった。
■国分中心市街地の細街路にカラー舗装等を行い、安全な歩行空間が確保できた。

5 2022年度基本事業の取組方針

■霧島リノベーションまちづくり推進ガイドラインに基づき、都市再生整備計画区域(国分中央地区)において、創業人材や不動産オーナーなど新たなプレイヤーの発掘・育成を行い、魅力ある商業環境を創出する。
■新たな公共を担う家守(やもり)団体を育成することにより、創業支援と一体となった民間主導・公民連携のリノベーションまちづくりに好循環を生み出し、実践的な事業展開を行う。
■街なかの細街路に歩行空間を整備し、安全に買い物ができる環境づくりを図る。

第二次霧島市総合計画(前期基本計画)総括シート

政策体系	政策No.	1	政策名	にぎわい(産業の活力あふれ、交流と賑わいが生まれるまちづくり)	施策幹事課
	施策No.	1	施策名	地域経済を支える商工業の振興	
計画期間(2018年度~2022年度)における施策の方針 (総合計画書から引用)					関係課
<p>商工業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に資する各種支援策の充実を図るとともに、創業しやすい環境整備など、創業者の支援に努めることで、商工業者の所得向上を目指します。</p> <p>また、商業集積地域の魅力づくりに取り組み、商店街に人が集まり、安全・安心に買い物ができるよう支援します。</p> <p>さらに、産官学・農商工連携を推進し、霧島産物を生かした新商品の開発や「霧島ブランド」の確立、販路拡大を目指します。</p>					観光PR課、農政畜産課、都市計画課

施策の方針に対する達成状況(2018~2021)		次期計画への課題	
<p>■新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続支援給付金の給付や、プレミアム付商品券を発行し、消費喚起による経済の活性化を図ることで、市内事業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に寄与することができた。</p> <p>■ふるさと納税の寄附額が増加したことにより、返礼品を通じた商工業者の売上向上に繋がった。</p> <p>■市創業等支援事業計画に基づく創業スクール等の開催や、市創業支援センターの設置、鹿児島よろず支援拠点による相談会の実施により、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中でも一定の創業に繋がった。</p> <p>■リノベーションまちづくりの指針となる推進ガイドラインの策定や霧島リノベーションまちづくり実行協議会が主体となった各種プログラムの開催を通じて、創業気運の醸成やまちづくりを担う人材の発掘・育成を行うことができた。</p> <p>■「ゲンセン霧島」認定品が、鹿児島空港内売店や日当山西郷どん村物産館、観光・物産に関するパートナーシップ協定を締結した無垢のECサイトで販売され、ふるさと納税の返礼品としても取り扱われるなど、販路拡大、販売促進に繋がった。</p> <p>■全国茶品評会において「霧島茶」が産地賞を2回、農林水産大臣賞を3回獲得することでブランド力が向上し、販路拡大等に繋がった。</p> <p>■国分中心市街地の細街路2路線にカラー舗装等を行い、安全な歩行空間(延長333m)が確保できた。</p>		<p>■新型コロナ対応地方創生臨時交付金などの国の支援がない中で、本市独自の支援策や商工会議所・商工会と更に連携した事業者支援の検討。</p> <p>■自治体間競争が激化するふるさと納税における返礼品のあり方の検討。</p> <p>■民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築や霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組。</p> <p>■「ゲンセン霧島」認定制度において、農林水産部門を新設し、認定品の充実を図るとともに、生産者等に対する認定制度の普及・啓発や認定品の掘り起こしを行う必要がある。また、「ゲンセン霧島」の知名度向上や販路開拓などに取り組む必要がある。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症の影響により、産官学連携の取組が困難になったことから、新商品の開発に繋げることができなかった。</p> <p>■国分中心市街地において、歩行者の回遊性と快適な歩行空間の環境づくりを推進する必要がある。</p>	

成果指標 (意図の達成度を表す指標)	◎目標達成(100%以上) △目標を未達成(100%未満)							達成率 結果	
	単位	目標達成の方向性	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		2022年度
A 商工業に活力があると思う市民の割合	%	更なる増加を目指します	目標値	38.0	40.0	42.0	44.0	46.0	88.0%
			実績値	-	-	-	-	40.5	△
B 市創業支援センターにおける創業相談件数	件	更なる増加を目指します	目標値	55.0	60.0	60.0	60.0	60.0	27.0%
			実績値	48.0	62.0	37.0	16.0	-	△
C 新規加入事業所数(商工会議所・商工会)	事業所	更なる増加を目指します	目標値	125	130	135	140	145	69.0%
			実績値	134	113	150	96	-	△
D 霧島ブランド認定件数	件	更なる増加を目指します	目標値	12	18	18	18	18	189.0%
			実績値	38	11	15	34	-	◎
E 空き店舗率	%	更なる減少を目指します	目標値	19.0	18.0	17.0	16.0	15.0	56.0%
			実績値	22.7	23.0	24.2	23.1	-	△

基本事業	4年間の取組内容	4年間の取組成果	次期計画への課題
①商工業者の育成・支援	<p>■新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者に対する事業継続支援給付金の給付やプレミアム付商品券の発行等を実施した。</p> <p>■市中小零細企業振興会議を開催し、事業者の課題解決を図るために必要な施策の検討や既存施策の評価検討を行った。</p> <p>■商工会議所及び商工会の経営発達支援計画等に基づく経営相談や講習会等を実施した。</p> <p>■ふるさと納税の返礼品を通じた商工業者の支援のため、品数の増加やWEB広告等の活用、ポータルサイトの拡充などに取組んだ。</p>	<p>■社会経済状況に応じた支援を行うことにより、市内事業者の持続的な経営安定や経営基盤の強化に寄与することができた。</p> <p>■市中小零細企業振興会議の提言に基づき、「中小零細企業持続化補助制度」を創設できた。</p> <p>■経営発達支援計画や事業継続力支援計画に基づく事業者支援により商工業者の経営安定に繋げることができた。</p> <p>■ふるさと納税の寄附額が4年間で約7億円増加したことにより、返礼品を通じた商工業者の売上向上に繋がった。</p>	<p>■臨時交付金など国の支援がない中で、市独自の事業者支援策の検討。</p> <p>■市中小零細企業振興会議の計画的な開催や提言時期の検討。</p> <p>■コロナ禍やアフターコロナにおける商工会議所や商工会と連携した事業者支援。</p> <p>■ふるさと納税の自治体間競争が激化し、量や価格、知名度で勝る返礼品を有する自治体に多くの寄附が集まっている中、それ以外の部分でどうやって本市への寄附に繋げていくのか。</p>
②創業しやすい環境整備	<p>■市創業支援等事業計画に基づく創業スクール等を実施するなど創業に対する機運の醸成を図るとともに、同計画の見直しを行った。また、市創業支援センターを開設し、支援体制の強化を図った。</p> <p>■民間主導・官民連携による創業支援と一体となったリノベーションまちづくりの推進するため、市・商工会議所・商工会による「霧島リノベーションまちづくり実行協議会」を設立した。</p> <p>■鹿児島よろず支援拠点と連携した相談会を開催した。</p>	<p>■創業セミナー等の受講者のうち26人が創業に至るなど、創業希望者に対する知識の向上や創業の実現に繋げることができた。</p> <p>■市創業支援センターへの相談件数は4年間で163件あり、うち58件の創業に繋がった。</p> <p>■リノベーションまちづくりの指針となる推進ガイドラインの策定や、霧島リノベーションまちづくり実行協議会が主体となったイベントや創業支援プログラムの開催を通じて、創業気運の醸成やまちづくりを担う人材の発掘・育成を行うことができた。</p>	<p>■市創業支援センターで対応を行う職員の創業に関する知識の向上や同センターのあり方の検討。</p> <p>■民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築や霧島リノベーションまちづくり実行協議会の自走に向けた取組。</p>

基本事業	4年間の取組内容	4年間の取組成果	次期計画への課題
③霧島ブランドの確立と販路の拡大	<p>■産学官で組織する霧島ガストロノミー推進協議会において、「ゲンセン霧島」認定制度の推進による地域産品の知名度向上や販路拡大に取り組んだ。</p> <p>■全国茶品評会への出品に取り組むとともに、ゲンセン霧島に認定されている霧島茶について統一パッケージを開発し売り出すことによって、ブランド力の向上、販路拡大、生産者の収益向上に取り組んだ。</p> <p>■市と日当山西郷どん村物産館の管理運営事業者である株無垢、霧島ガストロノミー推進協議会の三者において、「霧島市の観光・物産の振興に関するパートナーシップ協定」を締結した。</p>	<p>■「ゲンセン霧島」として産品・サービス部門53件、取組活動部門7件が認定され、地域産品のブランド化が推進できた。(R3年度末現在)</p> <p>■「ゲンセン霧島」認定品の一部が、日当山西郷どん村物産館やパートナーシップ協定を締結した株無垢が運営するECサイト(16品目)、鹿児島空港内売店等(5品目)で販売されたほか、ふるさと納税返礼品(28品目)として利用された。(品目数はR3年度末現在)</p> <p>■全国茶品評会において霧島茶が農林水産大臣賞を3回、産地賞を2回獲得し、ブランド力が向上し、販路拡大や生産者の収益が向上した。</p>	<p>■「ゲンセン霧島」認定制度において、農林水産部門を新設し、認定品の充実を図る。また、生産者等に対する認定制度の普及・啓発や認定品の掘り起こしを行うとともに、「ゲンセン霧島」の知名度向上、販路開拓などに取り組む必要がある。</p> <p>■新規就農者等にとっては販路の開拓や拡大が難しい。</p> <p>■本市の農産物については、多品目を少量生産している農家が多いため、お茶以外はなかなかブランド力の向上に繋がらない。</p> <p>■新型コロナウイルス感染症の影響により、産学官連携の取組が困難になったことから、新商品の開発に繋げることができなかった。</p>
④地域特性を生かした商圏の充実	<p>■空き店舗等ストックバンクに登録されている店舗等での創業予定者に対し、営業を行う店舗部分の家賃補助を行うことにより、まちの賑わい創出に取り組んだ。</p> <p>■民間主導・官民連携による創業支援と一体となったリノベーションまちづくりの手法による空き店舗等を活用した起業の促進や遊休不動産の再生を担う人材の育成に取り組んだ。</p> <p>■都市再生整備計画区域(国分中央地区)における歩行者の回遊性と快適な歩行空間の整備を行った。</p>	<p>■家賃補助制度を活用して33名が創業した。</p> <p>■リノベーションまちづくりの指針となる推進ガイドラインの策定や、リノベーションまちづくり講演会やリノベーションスクール等の開催を通じて、機運の醸成や人材の発掘・育成を行うことができた。</p> <p>■国分中心市街地の細街路2路線にカラー舗装等を行い、安全な歩行空間(延長333m)が確保できた。</p>	<p>■民間主導によるリノベーションまちづくりの推進体制の構築。</p> <p>■国分中心市街地における歩行者の回遊性と快適な歩行空間の環境づくり。</p>